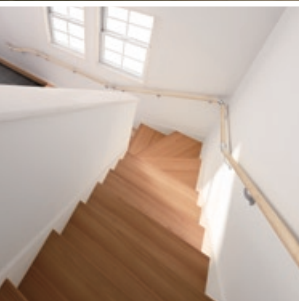


# D.REPORT

第97期中間報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

# 株主の皆様へ

To Our Shareholders

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに第97期第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景として企業収益等の持ち直しの動きがあるものの、世界景気の減速等により回復の動きに足踏みが見られ、先行きの不透明な状態が続いております。

住宅市場におきましては、東北を中心とした復興需要及び金利優遇措置などの政府政策により、持ち直しの動きが緩やかながら継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループは大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。中でも、産業資材分野では、新規顧客への提案力を強化するとともに、MDFやエコ台板(植林木合板と特殊MDFを用いた床基材)を中心としたエコ素材の安定した供給に努め、売上拡大を図りました。また、海外市場では、新たにインドネシア事務所を開設し、成長著しい東南アジアへの対応を強化するとともに、大建工業(寧波)有限公司(中国・連結子会社)のドアラインの増強を行い、海外に進出している日系企業への供給力の強化を図りました。

一方、体質強化につきましては、総人件費の抑制をはじめとする固定費の削減を図りましたが、新製品発売を5月に行ったことに伴い、販管費が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高763億91百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益17億3百万円(前年同期比18.8%減)、経常利益19億10百万円(前年同期比7.9%減)、四半期純利益5億12百万円(前年同期比24.2%減)となりました。

取締役社長  
澤木 良次



今後につきましては、復興需要や海外経済状況の改善等により、国内景気回復の動きが確かなものになることが期待されますが、欧州政府の債務危機を背景とした金融資本市場の変動や世界景気の下振れ、原油高、デフレの影響等にも注意が必要であり、依然として慎重な景気動向の見極めが必要と考えられます。新設住宅着工戸数におきましては、本格化する復興需要と消費税増税を見越した先行需要などから、堅調に推移すると予測されます。

当社グループにおきましては、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。国内市場では、5月に発売した新製品の効果を最大化するとともに、ショールームを中心とした消費者目線での営業展開で売上拡大を図ります。産業資材分野では、販売が拡大しているMDFを中心としたエコ素材の安定供給をより一層強化してまいります。海外市場では、シンガポール及び上海の各営業拠点と新設したインドネシア事務所並びに中国、マレーシアなどの生産拠点を中心として、東南アジア及び中国でのさらなる販売拡大を推進いたします。また、物流システムの抜本的な見直しや生産拠点の統廃合などの事業構造改革及びエンジニアリング事業の収益改善を実行し、利益の拡大を図ります。

さらに、平成24年3月に締結したホクシン(株)とのMDF製品に係る製造(相互供給)、調達及び技術開発の分野での業務提携を具体化し、MDF事業の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍日のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

# 事業別の概況

Business Report

## 住空間事業

住空間事業につきましては、国産材活用を推進するため、国産材の杉などの木材を当社独自の技術で加工し、表面材として活用した新製品「日本の樹」シリーズ(ドア、床材、収納などをトータルコーディネートできる製品群)を、業界に先駆けて発売し、売上を拡大しました。

床材を中心とする内装材事業につきましては、マンション・集合住宅市場での当社製品の採用拡大に伴い、当該市場向けのフロアの売上が増加しました。また、新製品発売を契機に高付加価値製品の拡販を図ることで、粗利益の向上に繋がりました。

住機製品事業につきましては、平成24年1月に発売した高齢者住宅向け建材「おもしろシリーズ」を軸に設計事務所や事業主への提案力を強化しました。また、拡大する量産ビルダー・ハウスメーカー市場を攻略するため、特注対応の拡大及びその短納期化などに取り組みました。

住空間事業全体としては、これらの施策により、増収となりましたが、新製品発売のための経費増の影響により、利益面で苦戦しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高399億78百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益6億74百万円(前年同期比35.1%減)となりました。



▲美しい木目が特長の「日本の樹」シリーズ

**通期の見通し** 通期の連結業績の見通しは、売上高1,580億円(前期比4.5%増)、営業利益47億円(同3.5%増)、経常利益49億円(同6.5%増)、当期純利益13億円(同48.7%増)を計画しております。

## エコ事業

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、MDFにおいて、床用MDFの需要増加とキッチンメーカー等への採用が進み、好調に売上を伸ばしました。ダイライトにおきましては、リフォームにおける耐震への関心の高まりから耐震改修キット「かべ大将」が売上を伸ばしました。置おもてにおきましては、和紙を原材料とする当社の製品特長が安心・安全と耐久性において評価され、需要が拡大

していることもあり、東部大建工業(株)(連結子会社)会津工場に新ラインを立ち上げ、供給量を拡大しました。

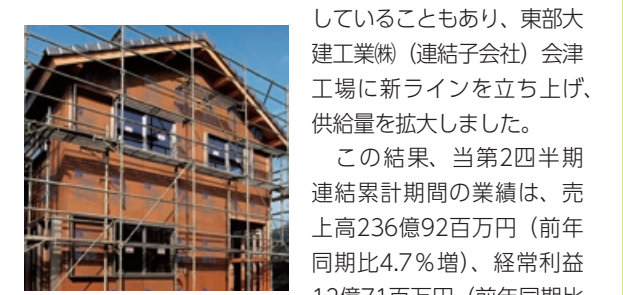
この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高236億92百万円(前年同期比4.7%増)、経常利益12億71百万円(前年同期比37.0%増)となりました。

▲高い耐震性能と優れた透湿性能を持つ「アセガス・耐震ボード」

## エンジニアリング事業

マンション・ビル・店舗市場につきましては、従来の天井工事を中心とした受注体制から他の内装工事を含めた複合受注体制への強化や、東北地域での復興需要の受注獲得による事業拡大に努め、前年同期に比べ大きく伸びたものの、依然として続く職人不足の影響による原価の上昇のため、損益面では黒字化に至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高81億79百万円(前年同期比42.3%増)、経常損失3百万円(前年同期は経常損失20百万円)となりました。





## 業界初！国産材で空間をコーディネート 2012年5月、「日本の樹」シリーズ発売



「日本の樹」シリーズは、古くから家具や生活用具などの材料として用いられ、日本人にとって馴染みの深い杉や栗、枺などを表面化粧材に使用した内装建材のシリーズです。

ドア、床材、収納、階段、格子間仕切りをラインナップしており、業界で初めて、国産材での空間コーディネートを可能にしました。落ち着いた風合いや、木目を活かした趣で、質の高い本物志向の住まいを求める方へ、スタイリッシュな「和モダン空間」をご提供します。

床材においては、当社独自のWPC技術（木材組織にプラスチックを注入し硬化させる技術）を駆使することで、木目の美しさを活かしつつ、強度を兼ね備えた製品が誕生しました。その技術力の高さや上質な仕上がりに、市場から高い評価を頂き、順調に販売量を伸ばしています。

また、本シリーズは国産材の価値向上に寄与し、社会に貢献することもコンセプトのひとつです。現在、国内の森林資源は十分に活用されておらず、政府は「森林・林業再生プラン」を作成するなど、木材自給率の向上を目指しています。従来、内装建材には積極的に使われてこなかった国産材を活用することが、国内林業の活性化につながると考え、今後も「日本の樹」シリーズをはじめとしたさらなる国産材活用の取り組みを進めてまいります。

## 会津工場に畳おもての生産ラインを新設、増産開始

2012年5月、東部大建工業(株)・会津工場に和紙を原材料とする畳おもての生産設備を新設し、生産・販売を開始いたしました。現在、畳おもての原材料となる天然イ草の国内生産は減少の一途をたどっており、また、市場全体の約7割を占める中国産のイ草においても、生産量の減少が進んでいます。その一方で、震災復興による畳需要の増加が見込まれており、市場では、畳おもての安定供給が懸念されています。

当社では、イ草に代わる天然材料として1994年より岡山大建工業(株)にて畳おもてを製造しており、今回の会津工場での設備新設により、生産能力は約30%増強されます。畳おもての安定供給を通して社会に貢献するとともに、会津エリアに新たな雇用を創出することで、地域社会や産業の活性化を促進し、震災復興にも貢献しています。

また、同製品は、イ草と変わらぬ触感や湿度を調節する機能があり、変色や汚れに強く、カビやダニが発生しにくい特長を備えています。優れたメンテナンス性や人と地球にやさしい製品として、今後もより快適な空間をご提案し続け、日本の伝統的な畳文化の継承に貢献してまいります。



### ● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	66,961	66,927
固定資産	58,440	57,517
有形固定資産	38,427	37,906
無形固定資産	1,962	2,034
投資その他の資産	18,051	17,576
繰延資産	67	53
資産合計	125,469	124,498
<b>負債の部</b>		
流動負債	70,065	70,027
固定負債	18,454	18,566
負債合計	88,519	88,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本	33,512	33,554
その他の包括利益累計額	56	△598
少数株主持分	3,380	2,948
純資産合計	36,949	35,904
負債純資産合計	125,469	124,498

### ● 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
売上高	72,675	76,391
売上原価	53,923	57,650
売上総利益	18,751	18,741
販売費及び一般管理費	16,653	17,037
営業利益	2,097	1,703
営業外収益	446	607
営業外費用	470	401
経常利益	2,073	1,910
特別利益	21	491
特別損失	1,100	1,544
税金等調整前四半期純利益	994	856
法人税、住民税及び事業税	269	467
法人税等調整額	3	△365
少数株主損益調整前四半期純利益	721	755
少数株主利益	44	242
四半期純利益	676	512

### ● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,838	△1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322	△2,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	284	△2,880
現金及び現金同等物の期首残高	5,716	9,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,000	6,750

# 会社データ

Corporate Profile

## ● 会社の概要 (平成24年9月30日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号

主要な営業所 札幌、仙台、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡

海外営業拠点 上海、シンガポール、ソウル、台北、ジャカルタ

国内生産工場 東部大建工業株式会社  
《茨城県高萩市、福島県会津若松市》  
井波大建工業株式会社《富山県南砺市》  
岡山大建工業株式会社《岡山市》  
富山住機株式会社《富山県砺波市》  
株式会社ダイウッド《三重県伊賀市》  
三重ダイケン株式会社《津市》  
株式会社ダイフィット《鳥取県倉吉市》  
株式会社サンキ《富山県高岡市》  
株式会社ダイタック《岡山市》  
セトウチ化工株式会社《岡山市》

海外生産工場 大建工業（寧波）有限公司（中国）  
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED（ニュージーランド）  
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.（マレーシア）  
DAIKEN MIRI SDN. BHD.（マレーシア）

## ● 役員 (平成24年9月30日現在)

取締役			
代表取締役専任	取締役	澤木良次	澤木良次
取締役	取締役	金坂和正	金坂和正
取締役	取締役	岩本真一	岩本真一
取締役	取締役	億田正則	億田正則
取締役	取締役	山田健達	山田健達
取締役	取締役	中谷達智	中谷達智
取締役	取締役	加藤原	加藤原
監査役			
常勤監査役	伊藤章倫	伊藤章倫	伊藤章倫
常勤監査役	加藤猛雄	加藤猛雄	加藤猛雄
社外監査役	宇塚俊夫	宇塚俊夫	宇塚俊夫
社外監査役	水野浩児	水野浩児	水野浩児
執行役員			
執行役員社長	澤木良次	澤木良次	澤木良次
専務執行役員	金坂和正	金坂和正	金坂和正
専務執行役員	岩本真一	岩本真一	岩本真一
専務執行役員	億田正則	億田正則	億田正則
常務執行役員	谷津正美	谷津正美	谷津正美
常務執行役員	今村喜久雄	今村喜久雄	今村喜久雄
常務執行役員	山田健達	山田健達	山田健達
常務執行役員	中谷達智	中谷達智	中谷達智
常務執行役員	加藤敏夫	加藤敏夫	加藤敏夫
常務執行役員	島田正志	島田正志	島田正志
上席執行役員	冬竹信尚	冬竹信尚	冬竹信尚
上席執行役員	菊林尚志	菊林尚志	菊林尚志
上席執行役員	照播磨哲男	照播磨哲男	照播磨哲男
上席執行役員	北川隆雄	北川隆雄	北川隆雄
執行役員	吉田弥寿郎	吉田弥寿郎	吉田弥寿郎
執行役員	杉本寛明	杉本寛明	杉本寛明
執行役員	川島光	川島光	川島光

# 株式データ

Stock Information

## ● 株式の状況 (平成24年9月30日現在)

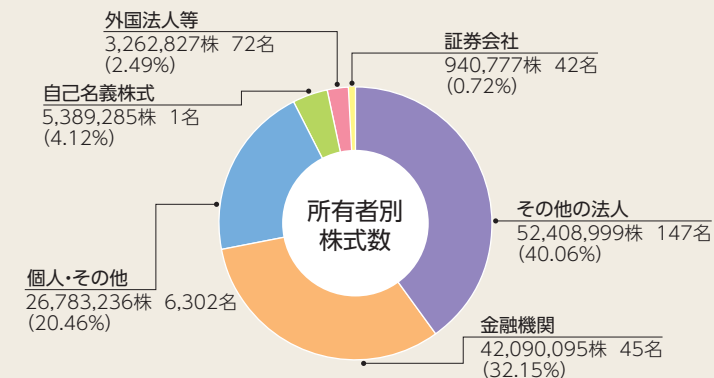
発行可能株式総数 ..... 398,218,000株  
発行済株式の総数 ..... 130,875,219株  
株主数 ..... 6,609名

## ● 大株主の状況 (平成24年9月30日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948,000	25.5
株式会社三井住友銀行	4,934,903	3.9
住友生命保険相互会社	4,656,000	3.7
三井住友信託銀行株式会社	4,440,000	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,556,000	2.8
日本生命保険相互会社	3,409,346	2.7
住友林業株式会社	3,191,000	2.5
丸紅株式会社	2,821,942	2.2
大建工業取引先持株会	2,793,000	2.2
三井住友海上火災保険株式会社	2,608,000	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式を5,389,285株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## ● 株式分布状況 (平成24年9月30日現在)



当社のホームページでも  
詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業



### 情報サイトの一部

「株主・投資家の皆様へ」では、社長メッセージをはじめ、決算短信・業績ハイライト・有価証券報告書などの各種財務情報や、IRイベント情報などの豊富なデータをご覧いただけます。ご活用ください。



## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**定時株主総会** 毎年6月開催  
**基準日** 定時株主総会 毎年3月31日  
          期末配当 毎年3月31日  
          中間配当 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

**株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人  
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(郵便物送付先)** 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

**(電話照会先)** ☎ 0120-176-417  
<※平成25年1月より郵便物送付先・電話照会先が変更となります。>  
〒168-0063  
東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-782-031

**(インターネットページURL)** <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

### 【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます）を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

**公告の方法** 電子公告（当社のホームページに掲載する）  
<<http://www.daiken.jp/>>

**上場金融商品取引所** 東京、大阪証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社